

2013年度(2014年3月期) 決算説明資料



2014 おかげさまで
創業15周年 上場10周年

カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)

2014年4月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

I. 決算概況

- (P 2) 2014年3月期算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益（商品別）
- (P 6) 販管費概況
- (P 7) 販管費増減要因
- (P 8) 決算概況（四半期推移）
- (P 9) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P10) 販管費概況（四半期推移）
- (P11) 販管費増減要因（四半期比較）
- (P12) 主要経営指標
- (P13) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P14) 株式② 約定件数・約定金額
- (P15) 株式③ 手数料率
- (P16) 金融収支・信用建玉残高
- (P17) 投資信託
- (P18) 先物・オプション
- (P19) 外国為替証拠金取引（店頭 F X ・取引所 F X）

II. 当期の取り組み

- (P20) 当期の主な取り組み
- (P21) 株式シェア増加の取り組み
- (P22) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 経営環境と当社の戦略
- (P25) 経営理念・経営方針

IV. その他（業務計数等）

- (P26) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P27) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P28) 口座数
- (P29) 預り資産
- (P30) 株券差引入庫額
- (P31) 信用評価損益率
- (P32) 年代別株式取引の状況
- (P33) システム関連の開示
- (P34) お客様サポートセンター関連の開示
- (P35) 知的財産関連の開示

(単位：百万円)	2013年度	前年度比	2013年度 第4四半期 (1-3月)	前四半期比 (13Q3比)
営業収益	23,347	+78%	5,281	-6%
純営業収益	21,286	+86%	4,890	-2%
販管費	9,707	+28%	2,318	+2%
営業利益	11,579	+198%	2,571	-6%
経常利益	11,750	+197%	2,651	-4%
当期純利益	6,629	+189%	1,470	-6%
ROE (年換算)	17.0%			
二市場株式個人委託売買代金※ (/日)	15,013億円	+141%	12,554億円	-10%
二市場信用買建期末残高※	31,277億円	+29%	31,277億円	+2%

2013年度決算

- アベノミクスによる株式個人市場の大幅回復により、株式手数料、金融収支を中心に収益大幅増加。
- 営業収益、純営業収益は過去最高。金融収支、投信関連収益、FX関連収益も過去最高。
- 前年度比で経常利益は約3.0倍、当期純利益は約2.9倍に大幅増益。
- 株式シェアは大手ネット5社唯一の年度、半期(下期)、四半期(4Q)、月次(3月)で過去最高を記録。

第4四半期 (1-3月) 決算

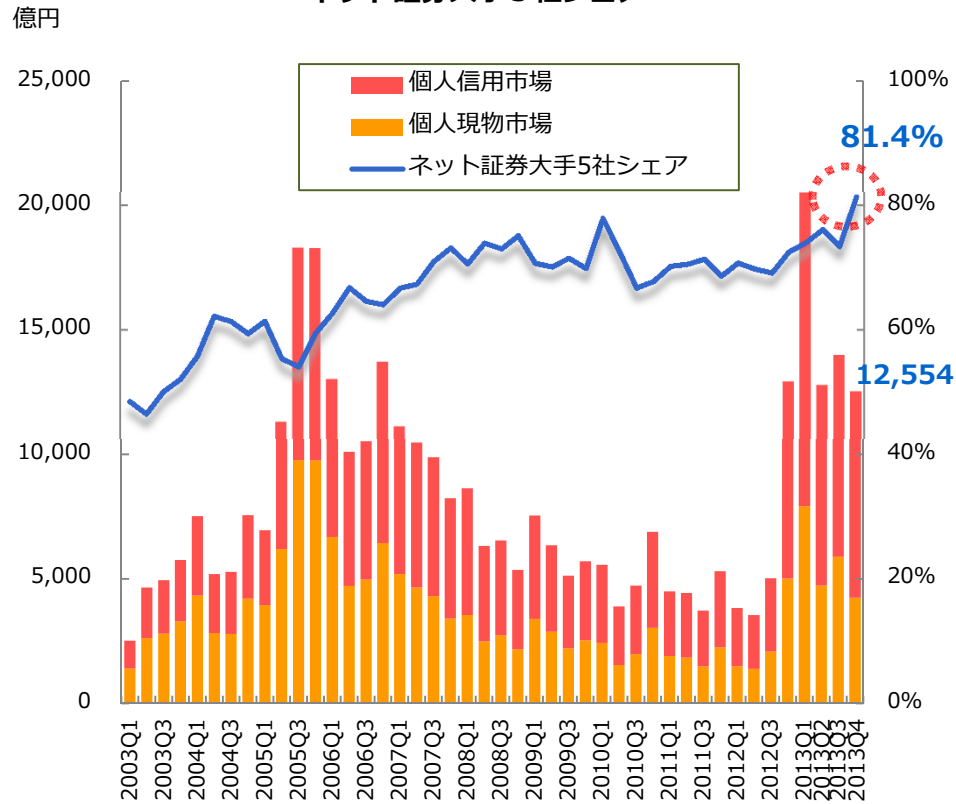
- 株式個人市場減少も、金融収支が四半期過去最高達成などにより純営業収益は微減にとどまる。

※「二市場株式個人委託売買代金」、「二市場信用買建期末残高」は東京証券取引所公表資料より当社算出。以下、本資料において同じ。

株式個人市場ハイライト

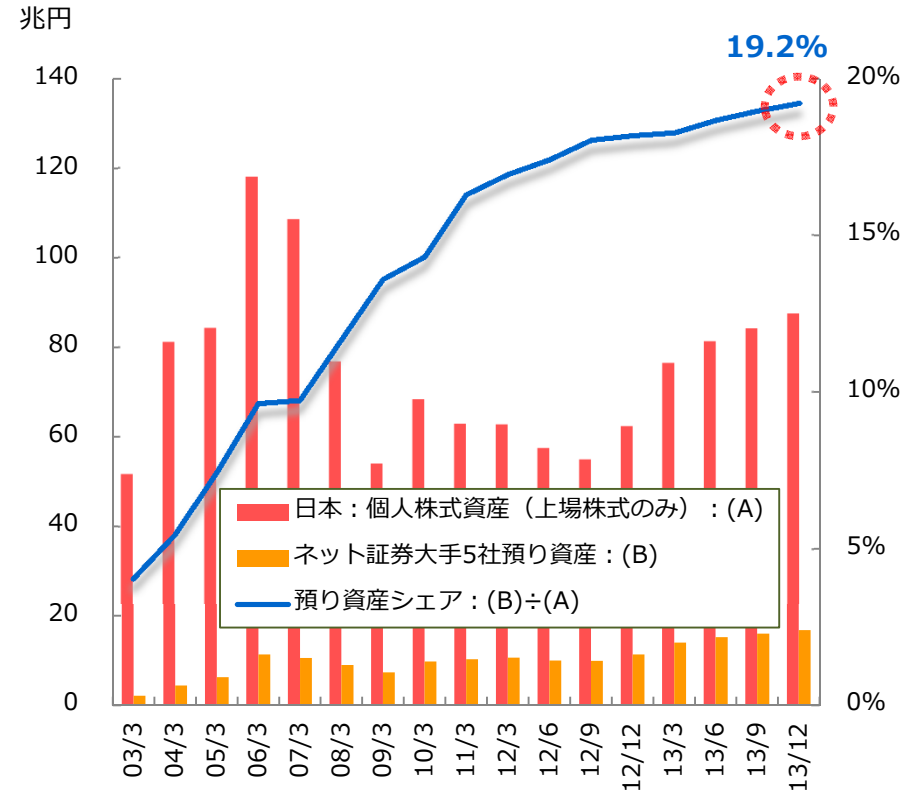
- 当第4四半期の1日あたり株式個人売買代金は1兆2,554億円と前四半期比10%減少。
- ネット証券大手5社のフロー（売買代金）シェアは81.4%。本年1月から開始したNISA（少額投資非課税制度）の効果などによりネット証券の取引シェアが大幅拡大。

二市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※東京証券取引所、大阪取引所、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（2013年度）

- 株式個人売買代金は前年度比約2.4倍の1兆5,013億円。受入手数料、金融収支の増加により営業収益233億円（前年度比約1.8倍）、純営業収益212億円（前年度比約1.9倍）は創立以来過去最高となる。経常利益は約3.0倍、当期純利益は約2.9倍の大幅増益。
- 取引増に伴う変動費の大幅増加、システム費の増加などにより販管費は97億円に増加。
- 特別損失に金融商品取引責任準備金573百万円、システム資産減損71百万円を計上。

(単位：百万円)	2012年度	2013年度	前年度比
営業収益	13,132	23,347	+78%
受入手数料	7,806	13,362	+71%
金融収益	5,166	9,361	+81%
金融費用	1,660	2,061	+24%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,506	7,299	+108%
純営業収益	11,472	21,286	+86%
販管費	7,589	9,707	+28%
営業利益	3,882	11,579	+198%
経常利益	3,950	11,750	+197%
税引前純利益	3,783	11,106	+194%
当期純利益	2,290	6,629	+189%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日 単位：億円	6,219	15,013	+141%
(参考) 当社株式約定金額/日 単位：億円	457	1,158	+153%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	24,179	31,277	+29%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,428	1,833	+28%

純営業収益（商品別：2013年度）

- 株式手数料は前年度比約2.0倍。現物株式手数料はシェア増加等により約2.3倍に。
- 信用残高増加などで金融収支は前年度比約2.1倍。シストレFX収益貢献大幅増加でFXは前年度比約1.5倍。投資信託は売買、預り残高増加で前年度比約1.4倍。
- 金融収支、FX収益、投信関連収益は創立以来過去最高となる。

(単位：百万円)	2012年度		2013年度		前年度比
		(比率)		(比率)	
株式	4,812	42%	9,493	45%	+97%
(現物)	(2,479)	22%	(5,687)	27%	+129%
(信用)	(2,333)	20%	(3,805)	18%	+63%
先物・オプション	1,052	9%	1,516	7%	+44%
投信信託	634	6%	884	4%	+39%
※ FX	915	8%	※ 1,339	7%	+46%
※ (店頭)	(643)	6%	※ (1,110)	6%	+73%
(取引所)	(272)	2%	(228)	1%	-16%
金融収支	3,506	31%	7,299	34%	+108%
その他	550	5%	664	3%	+21%
※ 純営業収益	11,472	100%	※ 21,198	100%	+85%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日	6,219億円		15,013億円		+141%
(参考) 二市場信用買建期末残高	24,179億円		31,277億円		+29%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

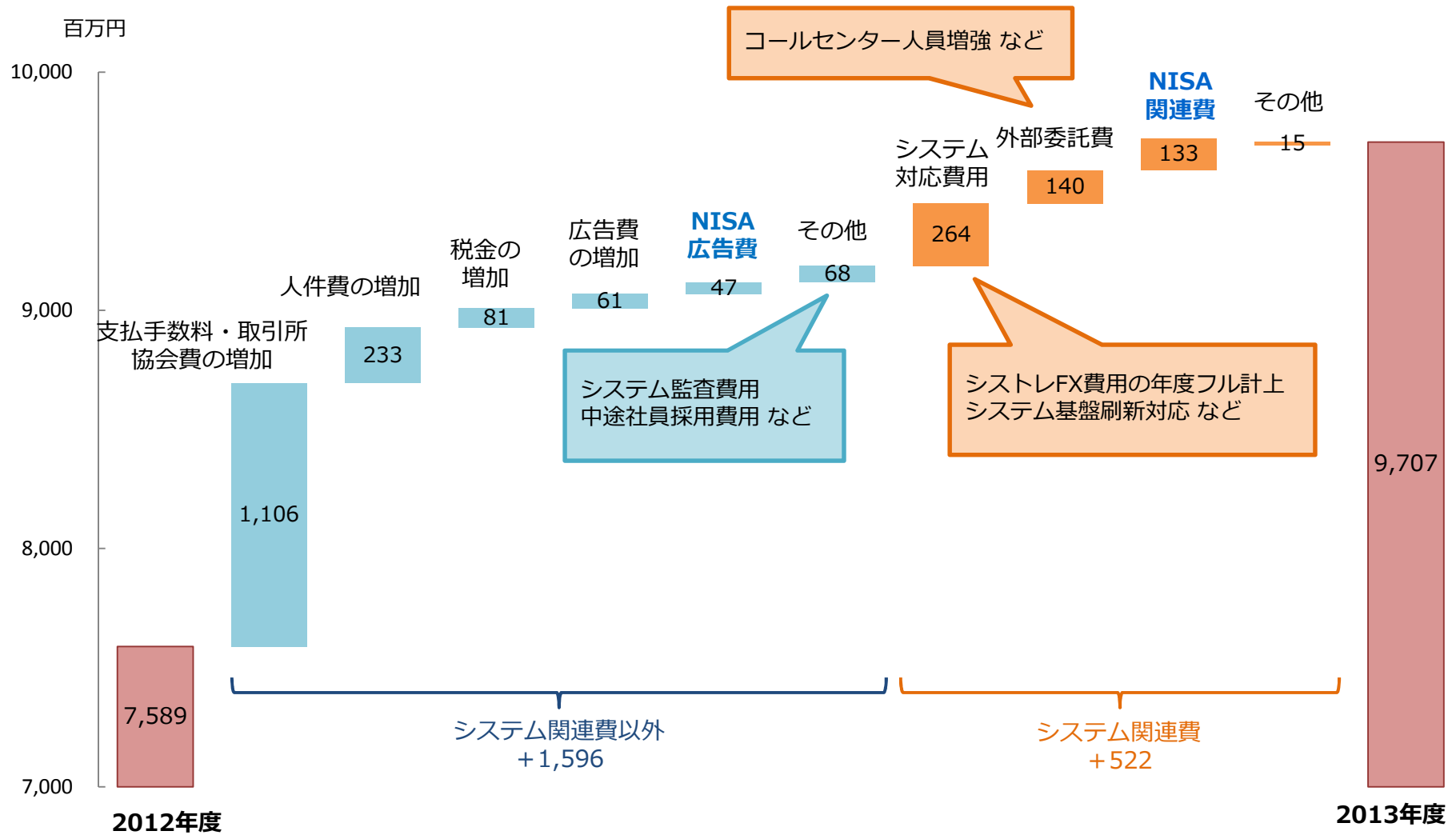
販管費（2013年度）

- 販管費は前年度比28%増加となる97億7百万円。
- 取引増加やNISA等の広告費増加で取引関係費、システム基盤刷新やNISA対応などでシステム関連費に含まれる不動産関係費、事務費が増加。
- 賞与増加や下期からの基本給ベースアップで人件費、システム監査費用や人員採用費用などでその他販管費も増加。

(単位：百万円)	2012年度	2013年度	前年度比
販管費合計	7,589	9,707	+28%
取引関係費	3,458	4,672	+35%
広告宣伝費	408	516	+27%
その他	3,050	4,155	+36%
人件費	920	1,154	+25%
不動産関係費	1,289	1,478	+15%
事務費	615	878	+43%
減価償却費	1,027	1,097	+7%
租税公課	133	213	+61%
貸倒引当金繰入	-	8	-
その他	144	203	+40%
(参考) システム関連費 ※	2,931	3,454	+18%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

販管費増減要因（前年度比較）



決算概況（四半期推移）

- 株式個人市場は前四半期比10%減少となったが、信用平残の増加などで金融収支が6%増加したことにより純営業収益は2%減少にとどまる。金融収支1,968百万円は過去最高。
- 販管費は支払手数料にかかる会計処理変更の反動増などにより前四半期比2%増加。
- 当四半期は責任準備金繰入122百万円、システム資産減損50百万円を特別損失に計上。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	2,872	2,452	3,117	4,689	7,162	5,259	5,644	5,281	-6%
受入手数料	1,499	1,348	1,775	3,182	4,654	2,967	3,037	2,702	-11%
金融収益	1,354	1,092	1,317	1,401	2,447	2,059	2,494	2,359	-5%
金融費用	548	303	519	288	691	342	636	391	-39%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	806	789	798	1,112	1,756	1,716	1,858	1,968	+6%
純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	6,471	4,916	5,007	4,890	-2%
販管費	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	2,280	2,318	+2%
営業利益	531	373	820	2,157	3,789	2,490	2,727	2,571	-6%
経常利益	589	370	851	2,139	3,818	2,516	2,763	2,651	-4%
税引前純利益	623	373	848	1,937	3,624	2,390	2,613	2,479	-5%
四半期純利益	402	228	522	1,137	2,163	1,427	1,568	1,470	-6%
(参考) 二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	-10%
(参考) 当社株式約定金額/日(億円)	284	270	362	948	1,519	986	1,047	1,075	+3%
(参考) 二市場信用買建期末残高(億円)	15,003	12,963	13,308	24,179	27,757	28,699	30,663	31,277	+2%
(参考) 当社信用買建期末残高(億円)	839	723	752	1,428	1,730	1,647	1,858	1,833	-1%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 株式シェアは増加したものの個人市場減少により株式手数料は前四半期比13%減少。
- 信用平残増加などにより金融収支は過去最高となる1,968百万円。（前四半期比6%増加）
- ボラティリティが増加した先物・オプションは前四半期比4%増加。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式	822	787	1,055	2,147	3,297	2,135	2,167	43%	1,893	39%	-13%
（現物）	(385)	(367)	(536)	(1,190)	(1,968)	(1,244)	(1,356)	27%	(1,118)	23%	-18%
（信用）	(436)	(420)	(518)	(957)	(1,328)	(891)	(811)	16%	(774)	16%	-5%
先物・オプション	235	198	239	378	576	308	310	6%	321	7%	+4%
投信信託	128	142	154	208	277	197	208	4%	200	4%	-4%
※FX	211	128	196	378	※300	※344	※344	7%	※349	7%	+1%
※（店頭）	(132)	(89)	(144)	(275)	(※199)	(※295)	(※308)	6%	(※306)	6%	-1%
（取引所）	(78)	(38)	(51)	(103)	(100)	(49)	(36)	1%	(42)	1%	+19%
金融収支	806	789	798	1,112	1,756	1,716	1,858	35%	1,968	40%	+6%
その他	120	102	152	174	253	136	205	4%	157	3%	-24%
※純営業収益	2,324	2,149	2,598	4,400	※6,461	※4,839	※5,095	100%	※4,890	100%	-4%
二市場株式個人市場/日	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000		12,554		-10%
二市場信用買建期末残高	15,003	12,963	13,308	24,179	27,757	28,699	30,663		31,277		+2%

注：「※」の箇所は、シストレFX(店頭FX)のシステム提供先への支払手数料を控除した実態のネット収支で記載しています。

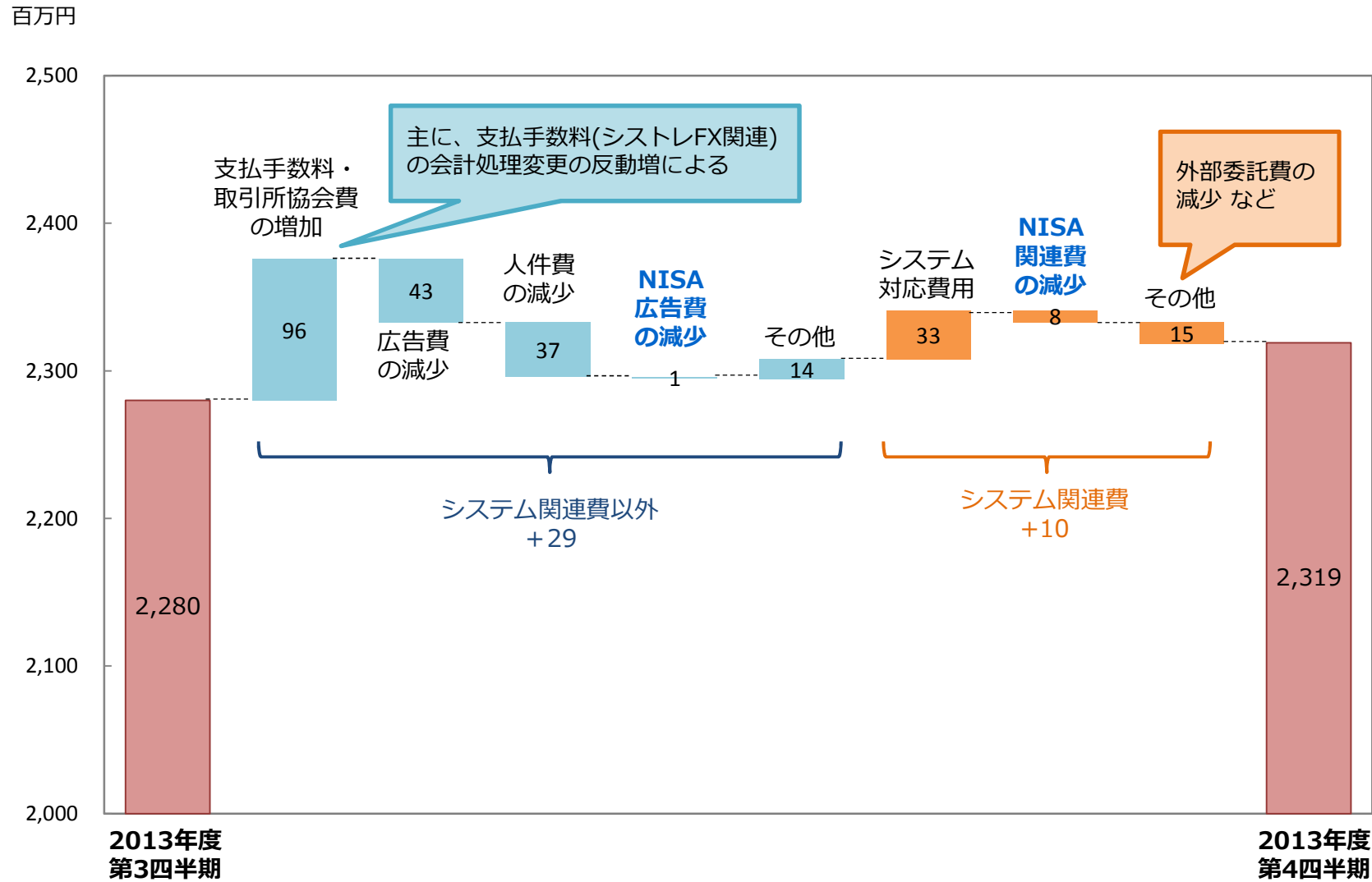
販管費（四半期推移）

- 販管費は前四半期比2%増加の2,318百万円。
- 取引関係費の増加は、前四半期におこなった支払手数料にかかる会計処理変更の反動増が主要因。外部委託費用の減少などにより事務費は減少。

(単位：百万円)	2012年度				2013年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	1,792	1,776	1,777	2,242	2,681	2,426	2,280	2,318	+2%
取引関係費	794	774	778	1,110	1,376	1,159	1,035	1,100	+6%
広告宣伝費	78	103	74	151	140	97	161	117	-27%
その他	715	671	703	959	1,236	1,062	873	983	+12%
人件費	221	222	217	260	300	305	292	255	-13%
不動産関係費	289	312	329	357	348	365	372	392	+5%
事務費	159	155	130	170	210	246	221	199	-10%
減価償却費	240	244	259	281	266	273	272	285	+5%
租税公課	49	30	25	27	67	34	53	58	+10%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	62	-13	-15	-25	-
その他	38	36	36	34	48	55	47	52	+10%
(参考)システム関連費※	689	712	719	810	825	885	866	876	+1%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

販管費増減要因（四半期比較）



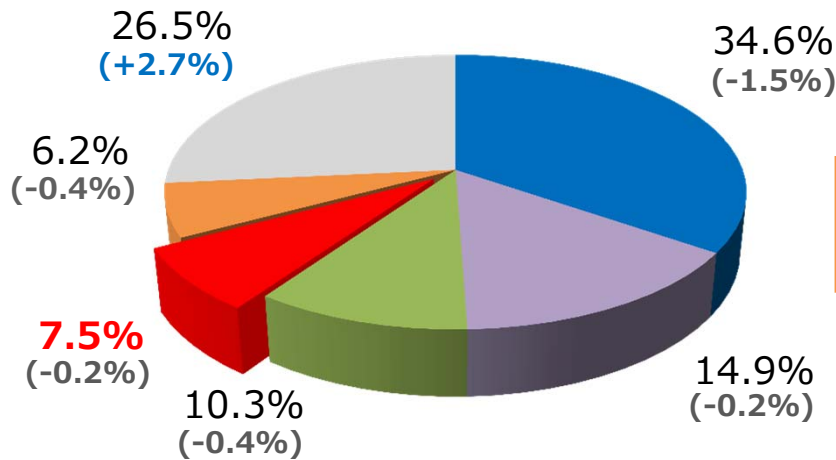
- ROE（年換算）は自己資本ベースで17.0%。なお、株主資本ベース（自己資本から有価証券評価差額金を除く）でのROEは18.3%。
- 収益強化と資本効率の向上により、経営目標であるROE20%達成を目指す。

	2012年度				2013年度			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	5.0%	3.9%	4.7%	6.7%	23.7%	19.2%	17.8%	17.0%
純営業収益経常利益率	25%	17%	33%	49%	59%	51%	55%	54%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	84%	76%	100%	142%	174%	122%	133%	117%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	217%	189%	247%	393%	564%	335%	351%	308%
自己資本規制比率	606%	582%	648%	478%	479%	447%	461%	432%

株式① 個人委託売買代金シェア

- 当社の当第4四半期の株式売買代金シェアは前四半期比1.1ポイント増加となる8.6%と四半期ベースで過去最高。
- 株式シェアは大手ネット証券5社で唯一、年度、半期（下期）、四半期（4Q）、月次（3月）で過去最高を記録。

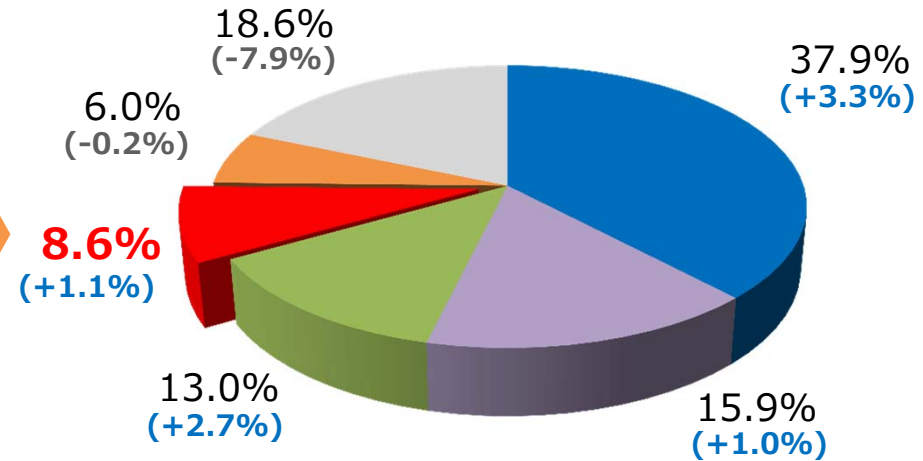
2014年3月期 第3四半期（10～12月）



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 **73.5%**

2014年3月期 第4四半期（1～3月）



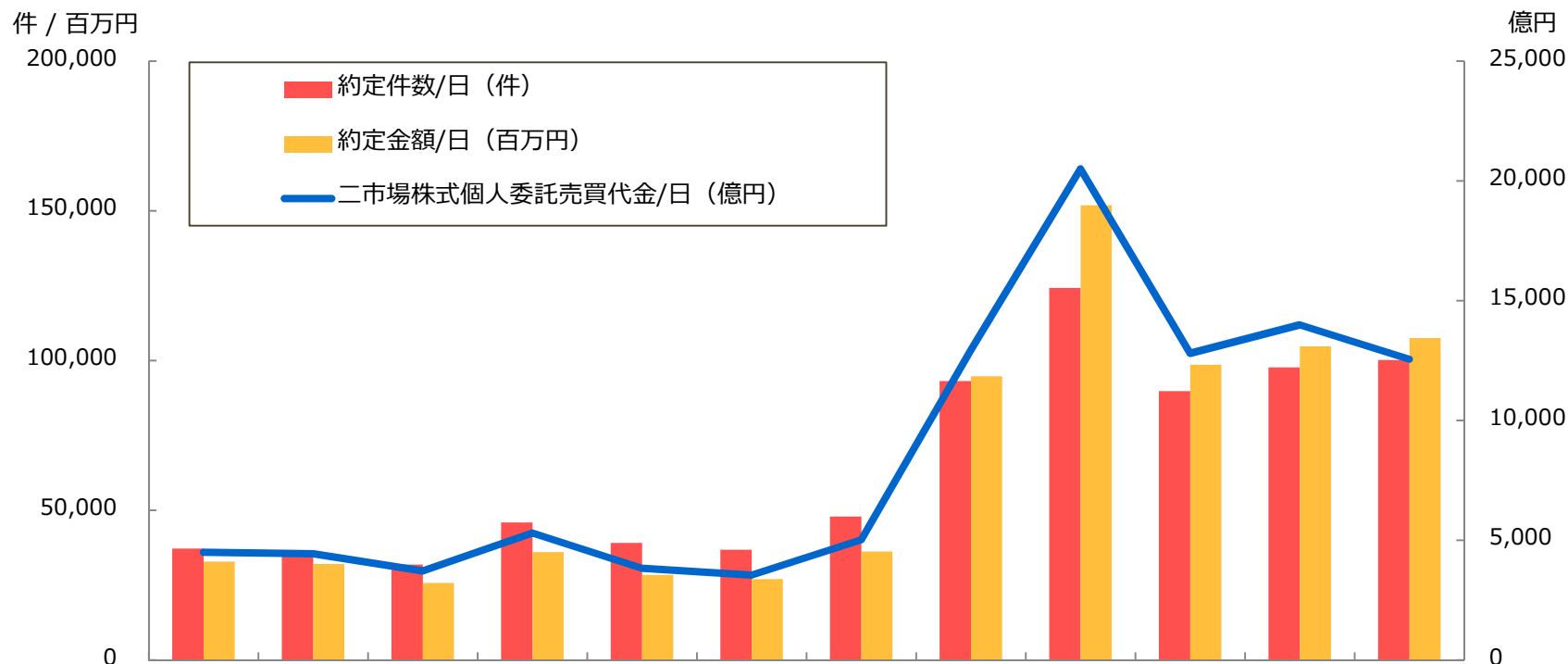
■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 **81.4%**

- ※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
- ※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む
- ※ カッコ内はシェアの前四半期比

株式② 約定件数・約定金額

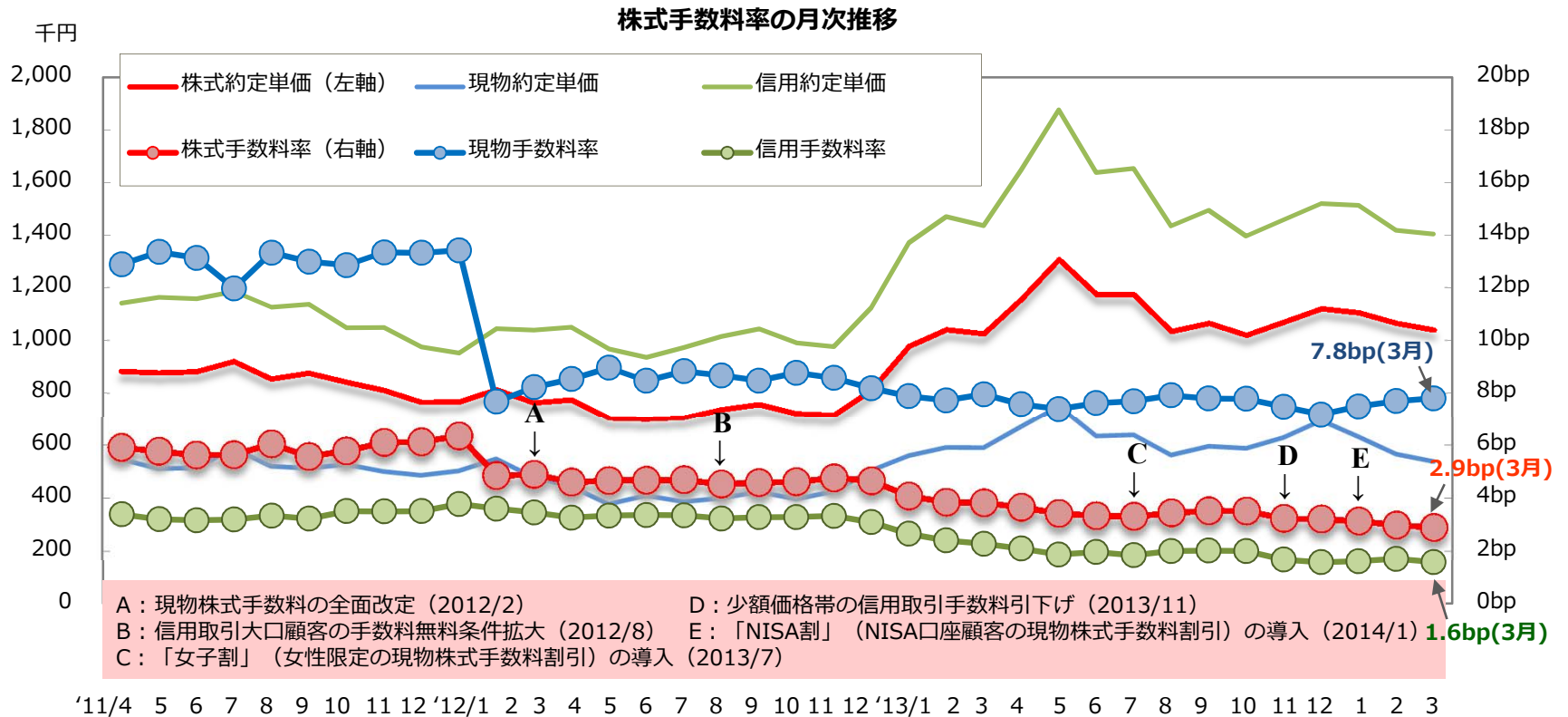
- 二市場株式個人委託売買代金は減少したものの、当社株式約定件数・約定金額はともに前四半期比3%増加。



	2011年度				2012年度				2013年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日 (件)	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	93,213	124,264	89,824	97,730	100,201	+3%
約定金額/日 (百万円)	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	94,807	151,969	98,688	104,771	107,552	+3%
(参考)約定単価 (千円)	882	884	808	784	727	734	756	1,017	1,222	1,098	1,072	1,073	+0%
株式個人市場/日 (億円)	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	20,512	12,805	14,000	12,554	-10%

株式③ 手数料率

- 現物、信用ともに手数料率は微減であったが、現物比率が23.5%まで大きく減少したことを主因に、当第4四半期の株式手数料率は3.0bpに減少。

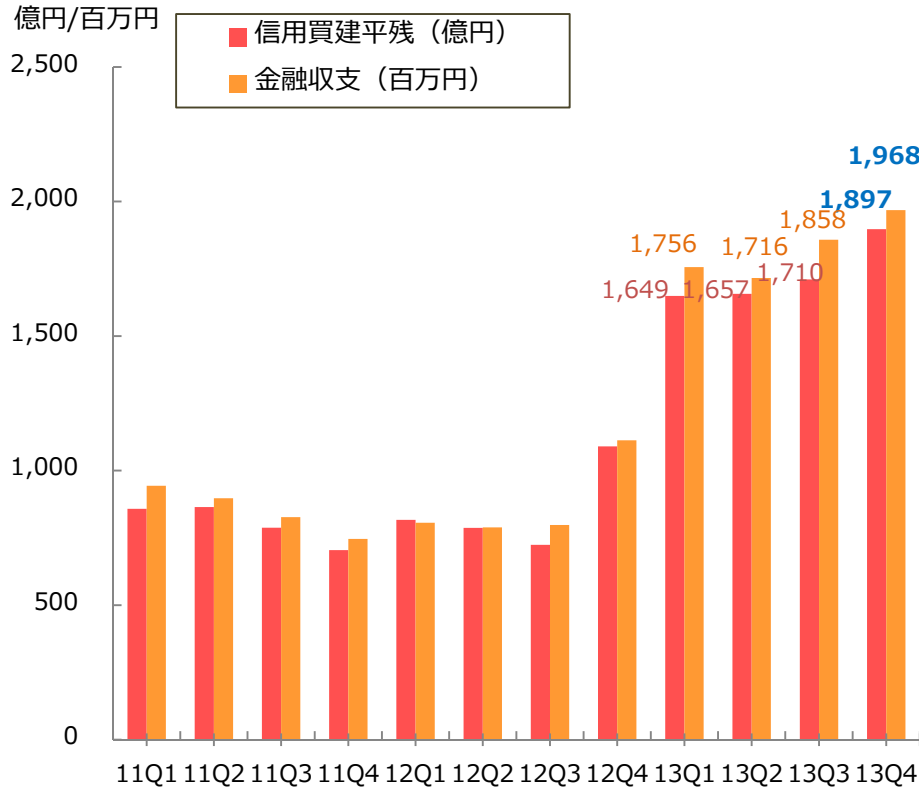


		2011年度				2012年度				2013年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	株式	5.8bp	5.8bp	6.0bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp	3.5bp	3.4bp	3.3bp	3.0bp
	(現物)	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)	(7.5bp)	(7.8bp)	(7.5bp)	(7.6bp)
	(信用)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)	(2.0bp)	(1.9bp)	(1.7bp)	(1.6bp)
現物比率(当社)		25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%	27.7%	27.9%	25.7%	28.0%	23.5%

金融収支・信用建玉残高

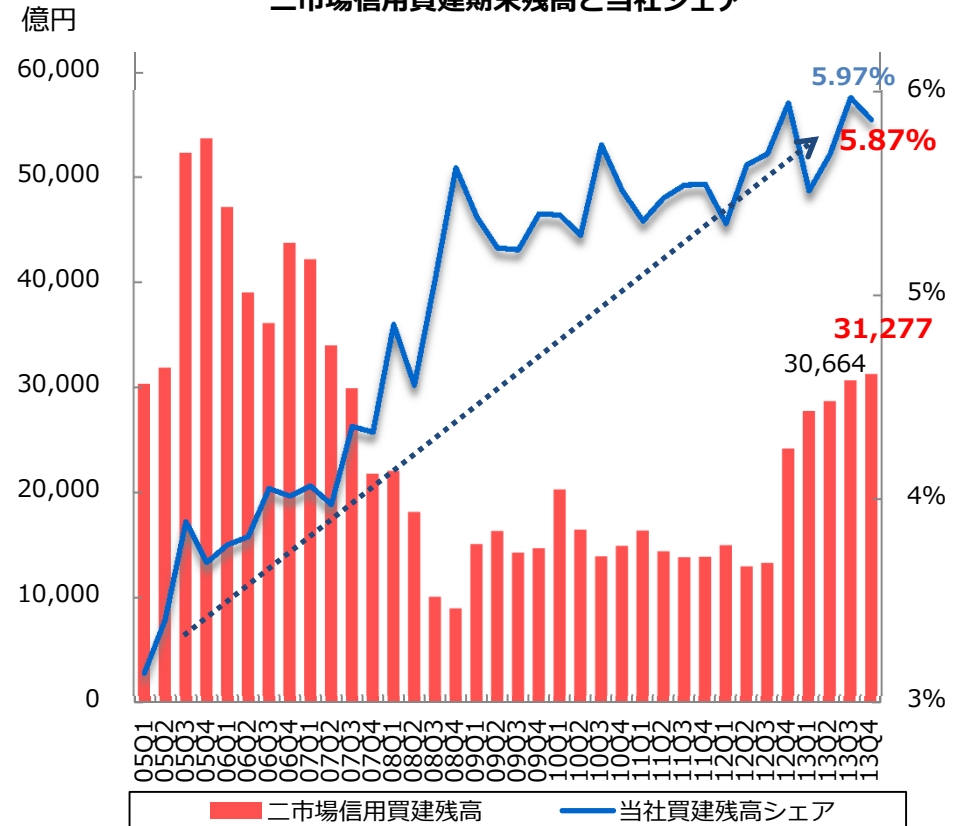
- 当社信用買建平残は1,897億円と前四半期比11%増加。貸株収支や分別金運用益も増加し、金融収支は四半期ベースで最高となる1,968百万円(前四半期比6%増加)。
- 信用買建シェアは5.87%に減少したが、シェア拡大基調は継続。

信用買建平残と金融収支



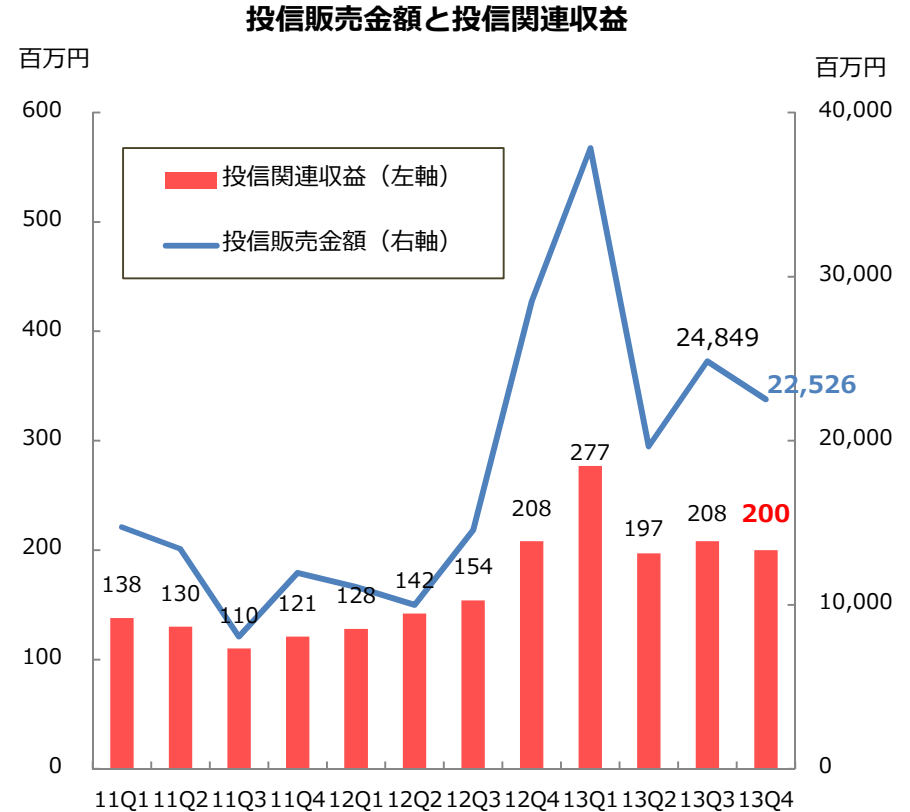
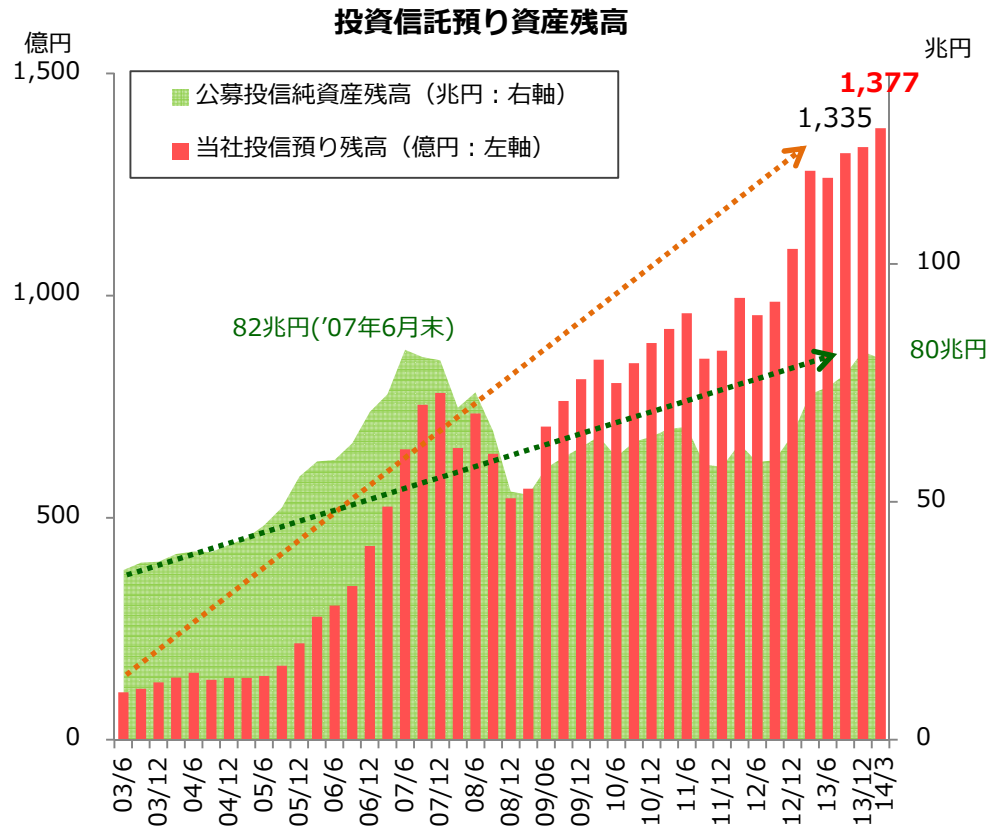
※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で計算

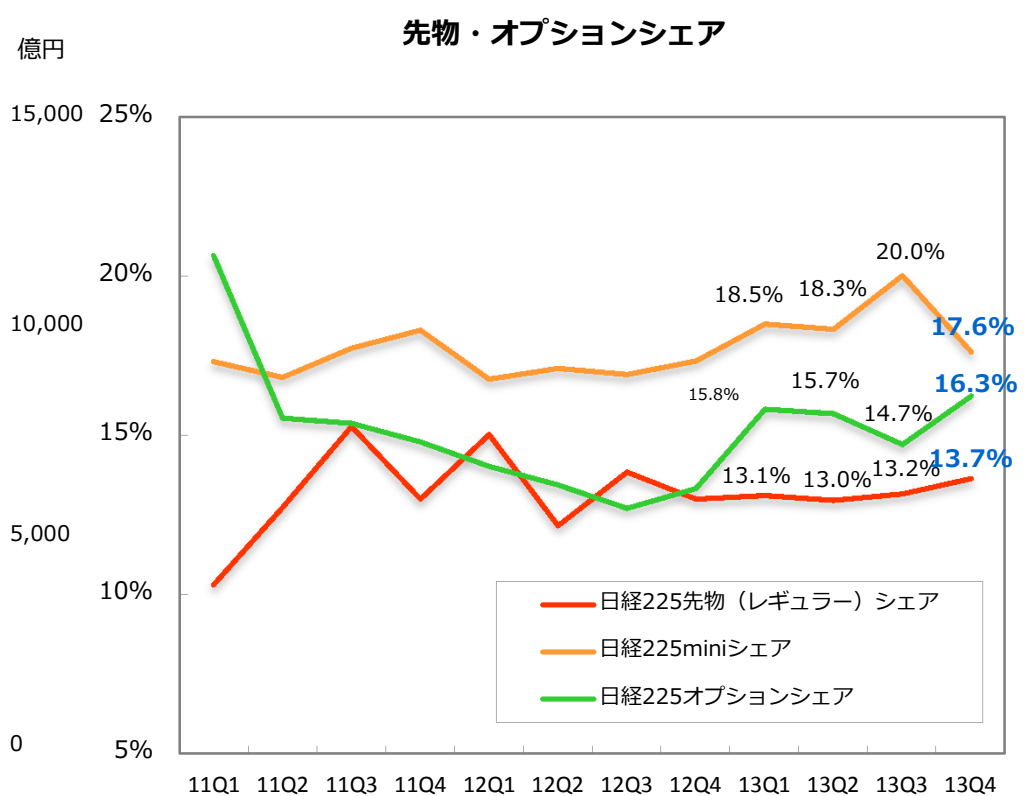
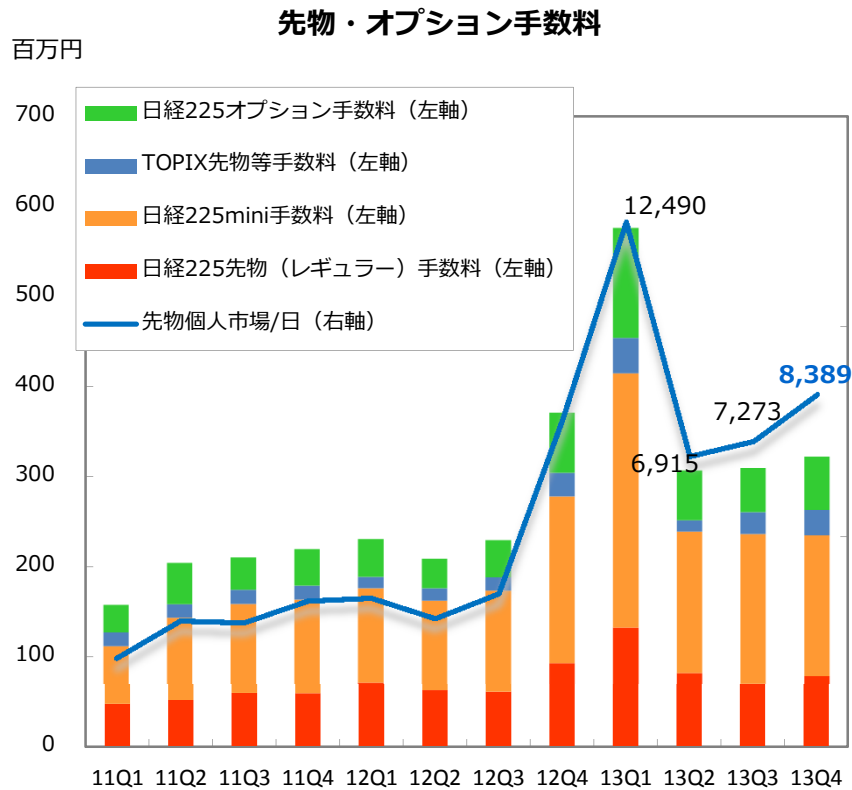
- 投資信託預り資産残高は1,377億円と前四半期末比1%増加し四半期ベースで過去最高。
- 投信販売金額が前四半期比9%減少の22,526百万円となったことにより投信関連収益も前四半期比4%減少の200百万円。



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

- 1日あたりの先物個人売買代金（日経225先物＋日経225mini）は前四半期比15%増加となる8,389億円。当社先物・オプション手数料も前四半期比4%増加の321百万円。

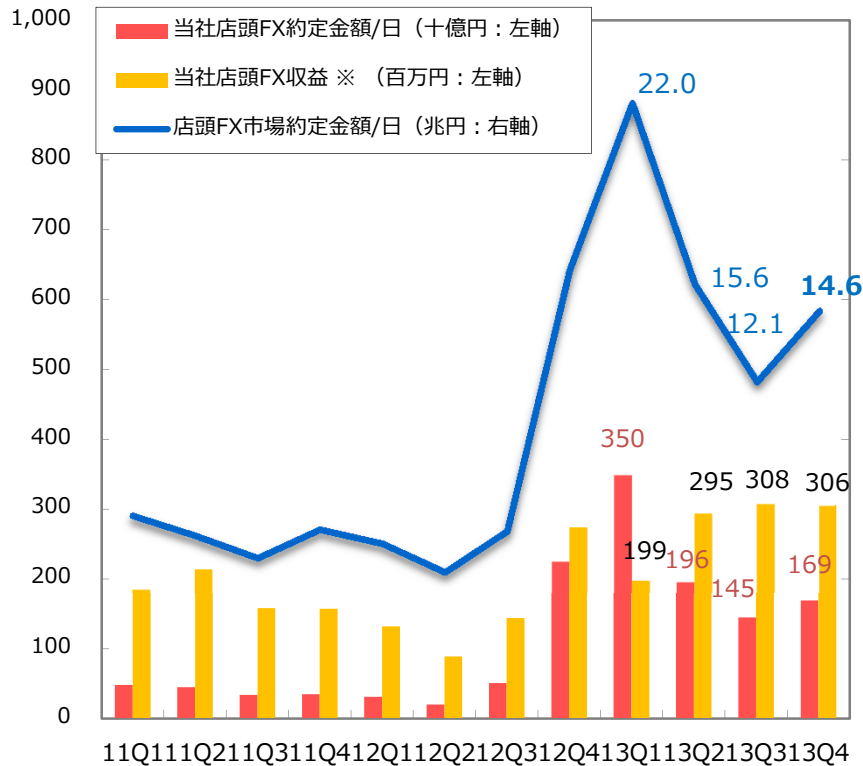


※大阪取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
 ※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

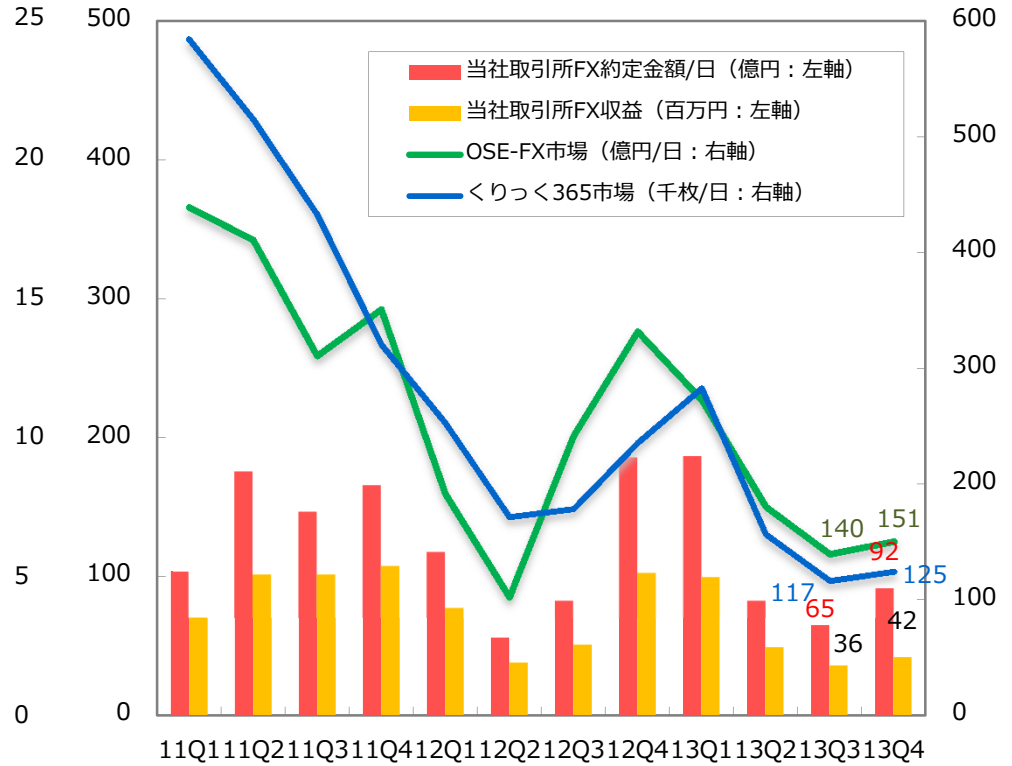
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場取引の増加に伴い当社店頭FX約定金額も増加したが、ASP委託先からのキックバック収益が減少し、店頭FX収益は前四半期比ほぼ横ばいの307百万円。
- 取引所FX（OSE-FX、くりっく365）は市場取引増加に伴い、当社手数料収入も増加。

当社店頭FX収益および約定金額



当社取引所FX収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、大阪取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。「取引所FX」の約定金額と手数料はOSE-FXとくりっく365の合算値です。

当期の主な取り組み

当期（2013年4月～2014年3月）における主な取り組み

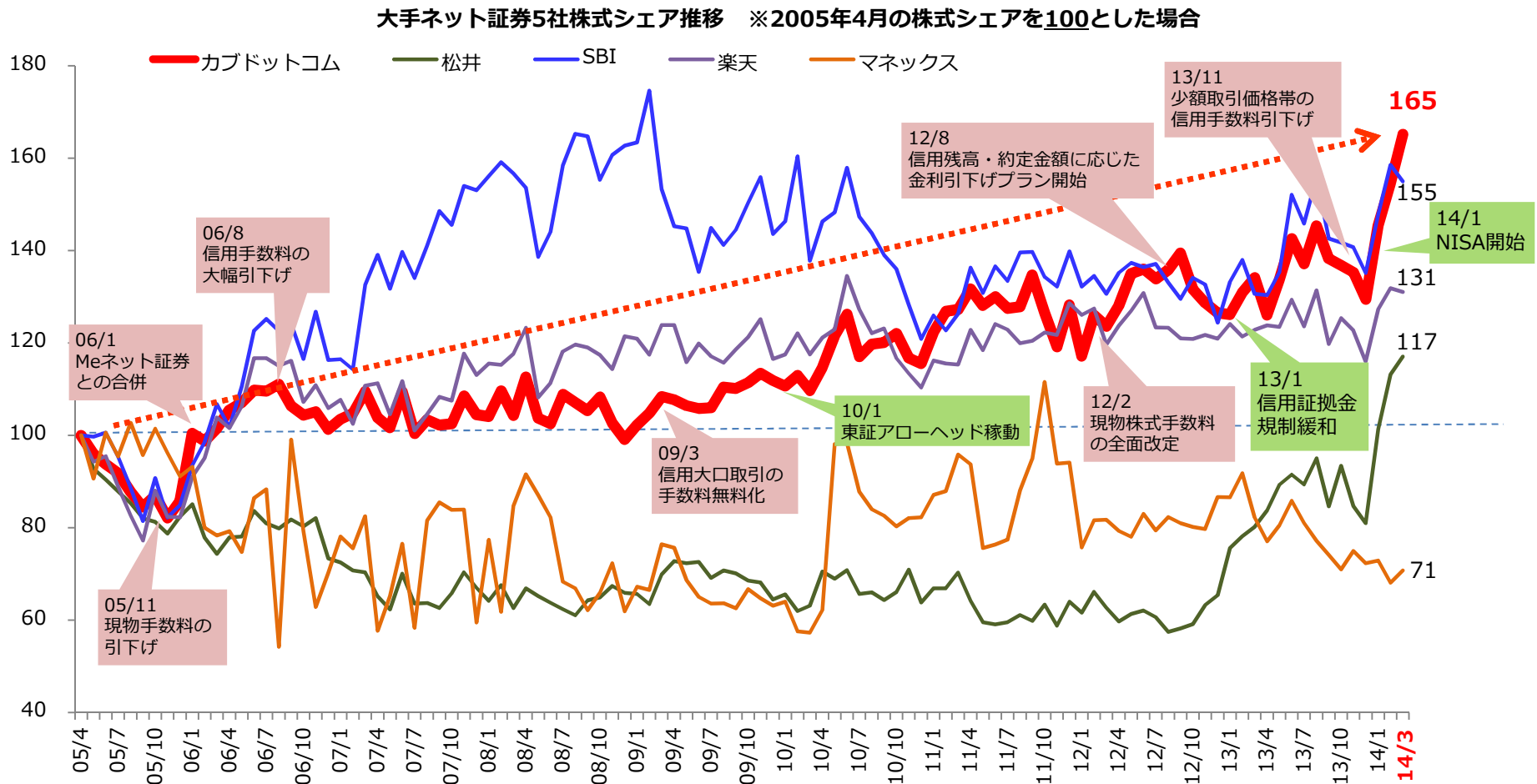
1Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始 ✓ トルコリラ建新発債券の取扱い開始 ✓ iPhone、Androidスマートフォン専用取引アプリの提供開始 ✓ じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始 ✓ NISA口座開設申込受付の開始
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の導入 ✓ チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本『株の五輪書』発行
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ kabuステーション™ver.4をリリース、業界初の東証指数先物対応「2WAY」注文導入 ✓ くりっく365全通貨ペアの手数料無料化 ✓ トルコリラ建MMFの取扱い開始 ✓ 少額取引価格帯の信用取引手数料を大幅引き下げ ✓ スマートフォンでの電子口座開設手続きにOCR処理による運転免許証自動読取機能を追加 ✓ 日本格付研究所（JCR）による長期格付A+を維持
4Q	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NISA口座取引の取扱い開始 ✓ NISA口座開設者限定の現物株式手数料割引プラン「NISA割」の導入 ✓ ソーシャルトレード社との金融商品仲介サービスを開始 ✓ 信用建玉総額の上限を従来比2倍の10億円に引き上げ ✓ シストレFXのスプレッド基準値を大幅縮小

（参考）2014年4月以降の主な取り組み

- ✓ SMAPの稲垣吾郎さんを当社イメージキャラクターに採用。当社HPトップページを刷新（4/8）
- ✓ 新テレビCMの全国放送開始（4/10）

株式シェア増加への取り組み

- 当社株式シェアは着実に増加。2005年4月(旧マネックス証券と日興ビーンズ証券合併)以降の株式シェア伸び率は大手ネット5社中1位。2014年3月のシェアは**9.23%**と過去最高。
- 手数料・サービス改定のみならず、規制緩和・ルール変更に対応しシェアを拡大。



※ 東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出 (SBI証券は対面取引の売買代金を含む)

NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

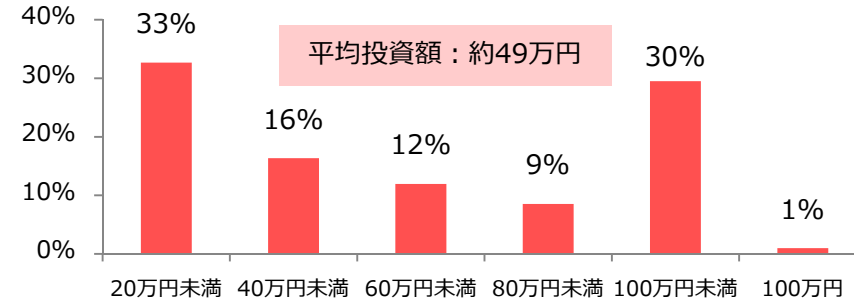
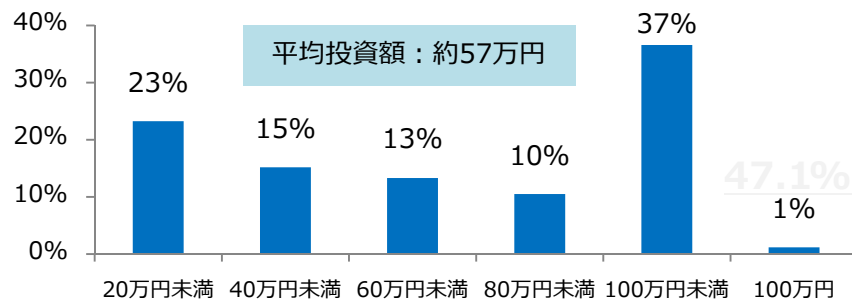
- NISA口座数は71,167口座(3月末時点)。うち当社新規顧客の開設数は約11%の8,175口座。
- NISA口座全体の稼働率は34.6%。「NISA新規顧客」(投資未経験)の稼働率、平均投資額ともに若干低いが、投資経験者とほぼ同様の傾向。

NISA口座の稼働状況（2014年3月末まで）

NISA口座 : 71,167口座
稼働顧客数 : 24,650口座
稼働率 : 34.6%

「投資未経験者」
のみに限ると

「NISA新規顧客」 : 3,941口座
稼働顧客数 : 1,230口座
稼働率 : 31.2%



順	株式	投信
1	みずほフィナンシャルグループ	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）
2	武田薬品工業	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨枠外
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）
4	キヤノン	インデックスファンド 225
5	トヨタ自動車	ニッセイ日経225インデックスファンド

順	株式	投信
1	みずほフィナンシャルグループ	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨枠外
3	武田薬品工業	eMAXISバランス（8資産均等型）
4	日本マイクロニクス	ニッセイ日経225インデックスファンド
5	ANAホールディングス	SMTグローバル株式インデックス・オープン

※「NISA新規顧客」：当社がNISA口座開設受付を開始した2013年6月25日以降に資料請求～口座開設をおこない、かつ資料請求時のアンケートで「投資経験なし」と回答した顧客

経営目標 ～ROEと配当方針～

経営目標の基本的な考え方

- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

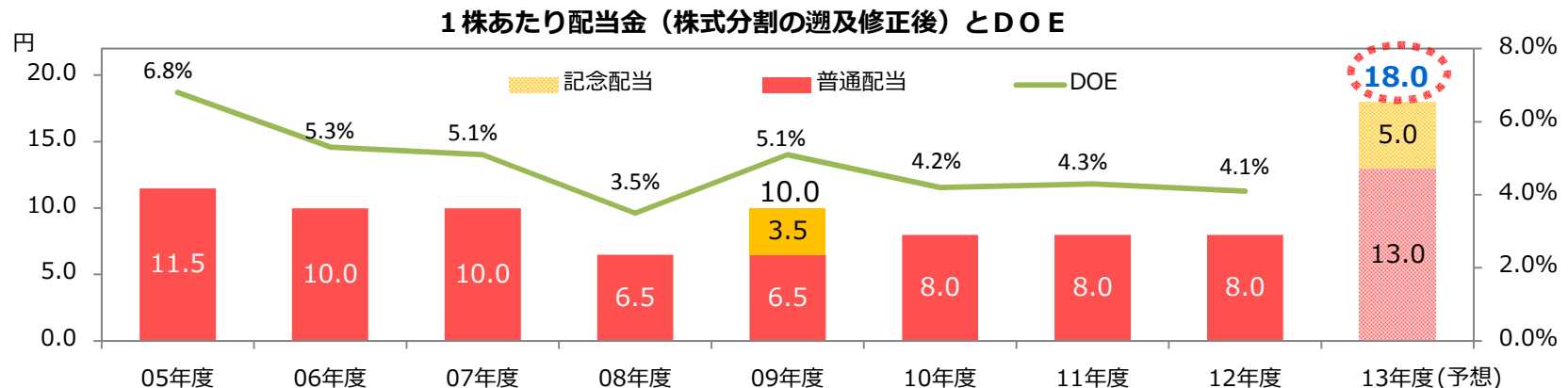
ROE（自己資本当期純利益率）

- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、**ROE20%**を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは**17.0%**となりました。

株主還元策（配当方針と配当予定額など）

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「**配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上**」としています。
- ✓ 平成26年3月期の配当については、2014年11月に創業15周年を迎えるにあたり、株主・投資家の皆様に感謝の意を表し、**普通配当13.0円に記念配当5.0円を加えた18.0円**とさせて頂く予定です。
- ✓ 本日4月24日開催の取締役会で、発行済株式総数の**1.14%**となる**200万株(上限)/12億円(上限)**の自己株式取得を決議しました。（市場での買付期間：4月25日～6月10日（30営業日））

※配当金額については、平成26年5月開催予定の当社取締役会で正式に決定される予定です。



経営環境と当社の戦略

- ・動画コンテンツ/通販の営業
- ・比較/検索機能高度化
- ・営業活動リサーチ化

- ・金融商品仲介(BTMU、じぶん銀行、MUコイン等)
- ・証券連携(MU証券、MU投信等)
- ・海外接続/海外商品拡充(エルダ等)
- ・外為/外債等取引基盤活用

- ・団塊世代/優良資産の獲得
- ・アセット商品/積立サービス強化
- ・財務力活用したサービス拡充

- ・個人投資家向け最良執行
- ・発注/情報ツール機能拡充
- ・ASP/API BtoBtoCモデル

ネットリテール
営業戦略

グループ協業

信用力・
ブランド力

システム活用

システム・IT力

MUFGグループ力

- ・主要ネット証券唯一の自社開発
- ・高速・高機能取引を実現
- ・決済インフラ等とのシームレスな接続
- ・事業コアを保有、低コストでの運営

- ・世界有数の金融グループ
- ・団塊世代の優良顧客を保有
- ・MUFGのブランド力、安心感
- ・信用力背景に高格付、強固な財務力

金融一体課税へ

NISA

強固なビジネス基盤を構築し、お客さま・株主さまに利益を還元

「貯蓄から投資へ」

レギュレーション

マイナンバー制度

規制緩和
・制度変更

JPXシステム
(アローハット・J-GATE)

社会インフラ

金融・資本市場の
情報処理産業化

ネット・通信環境
の向上

テクノロジー

個人の金融
リテラシー向上

団塊世代への
金融資産移転

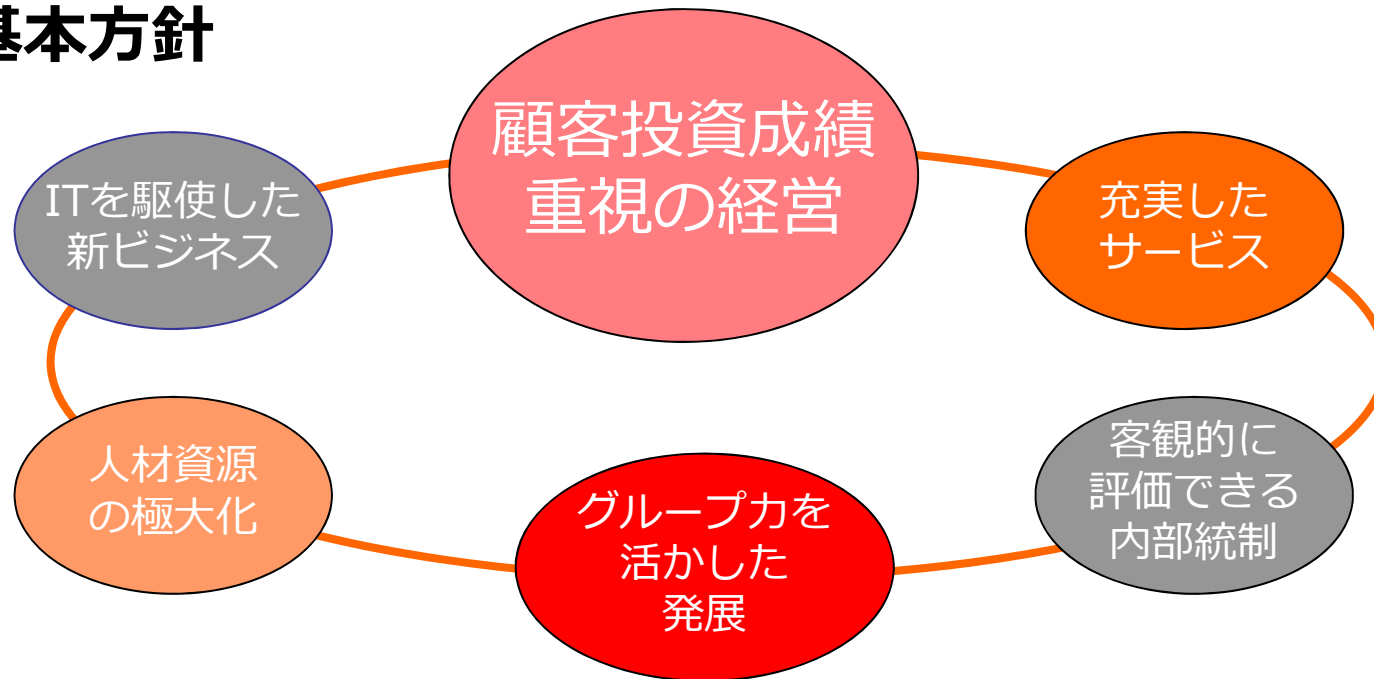
アベノミクス

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

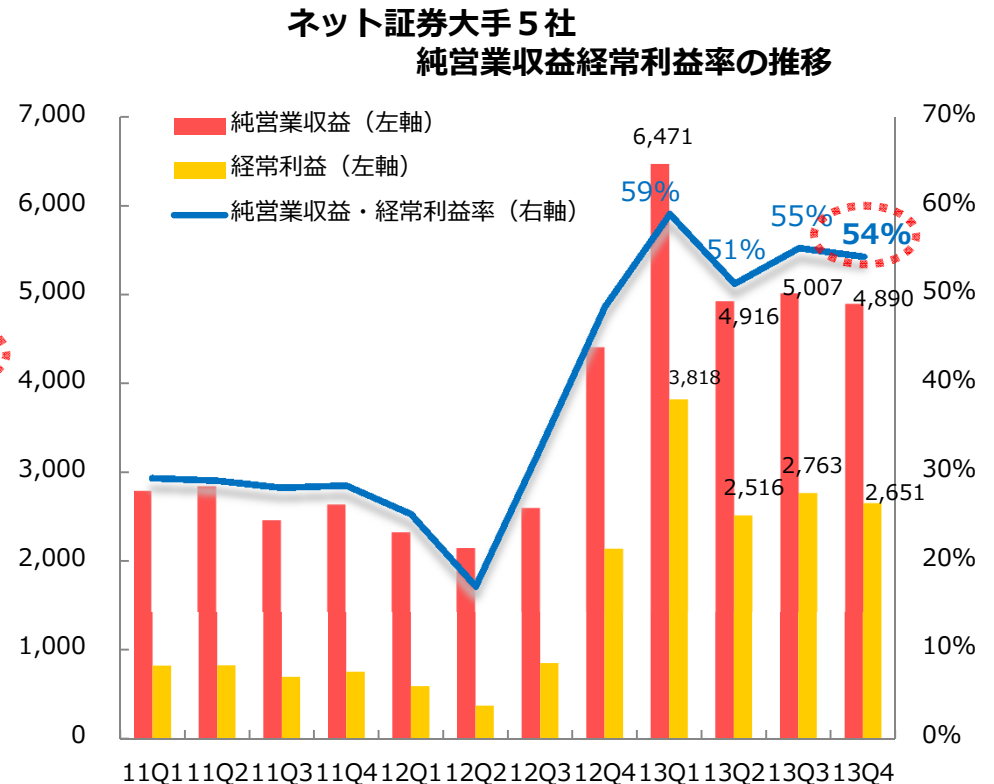
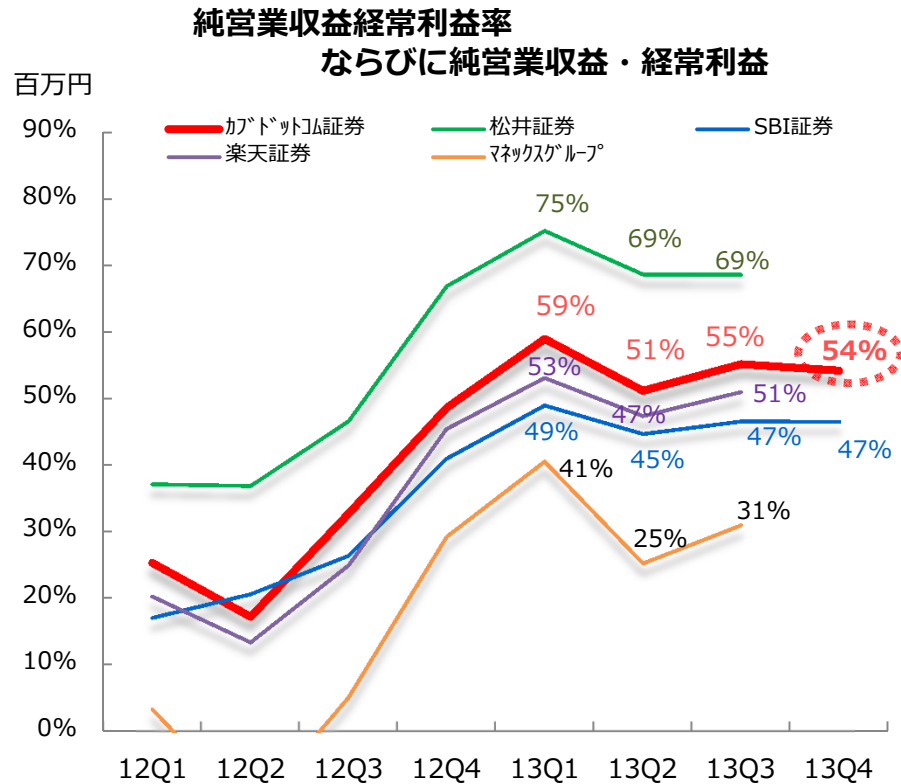
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 株式手数料収入は微減であったが、金融収支の増加もあり、純営業収益経常利益率は54%とほぼ横ばい。大手ネット5社中、高い利益率を引き続き維持。



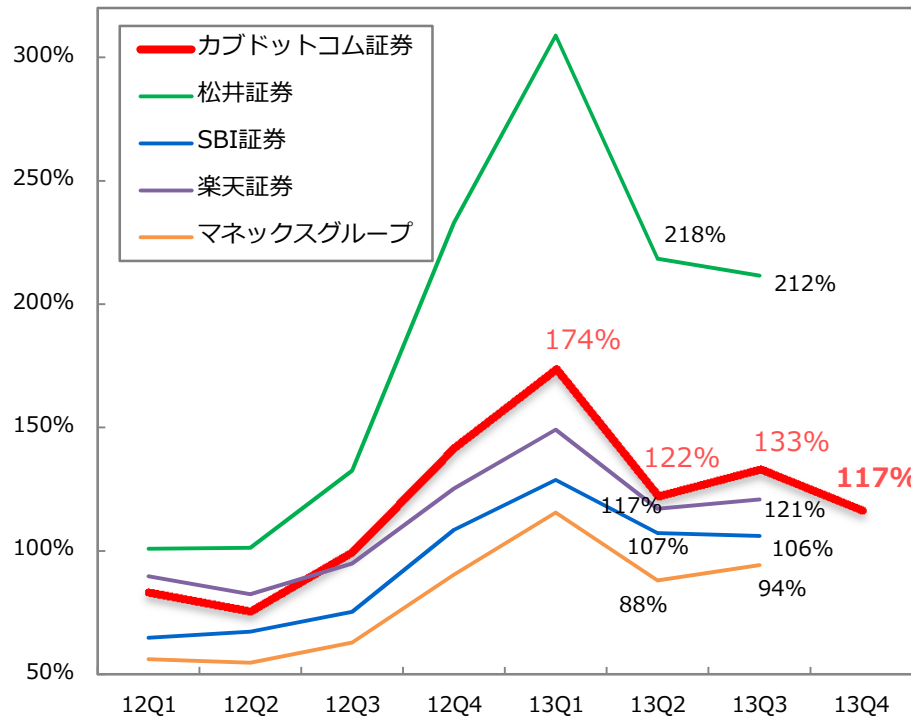
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

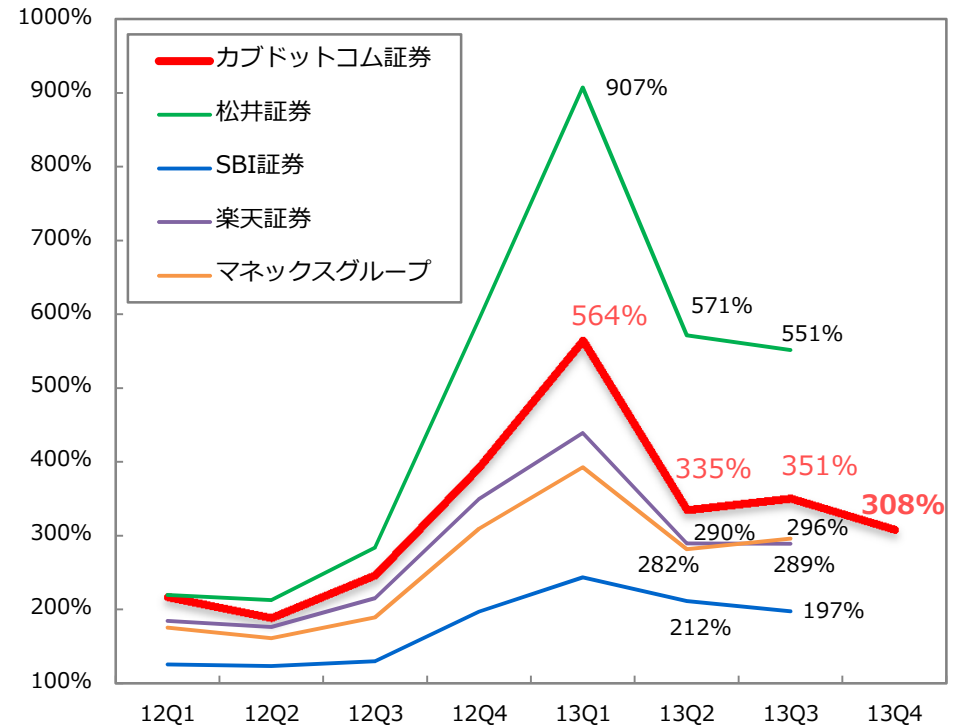
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 株式手数料率の減少に伴い、受入手数料ベースのコストカバー率は減少。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



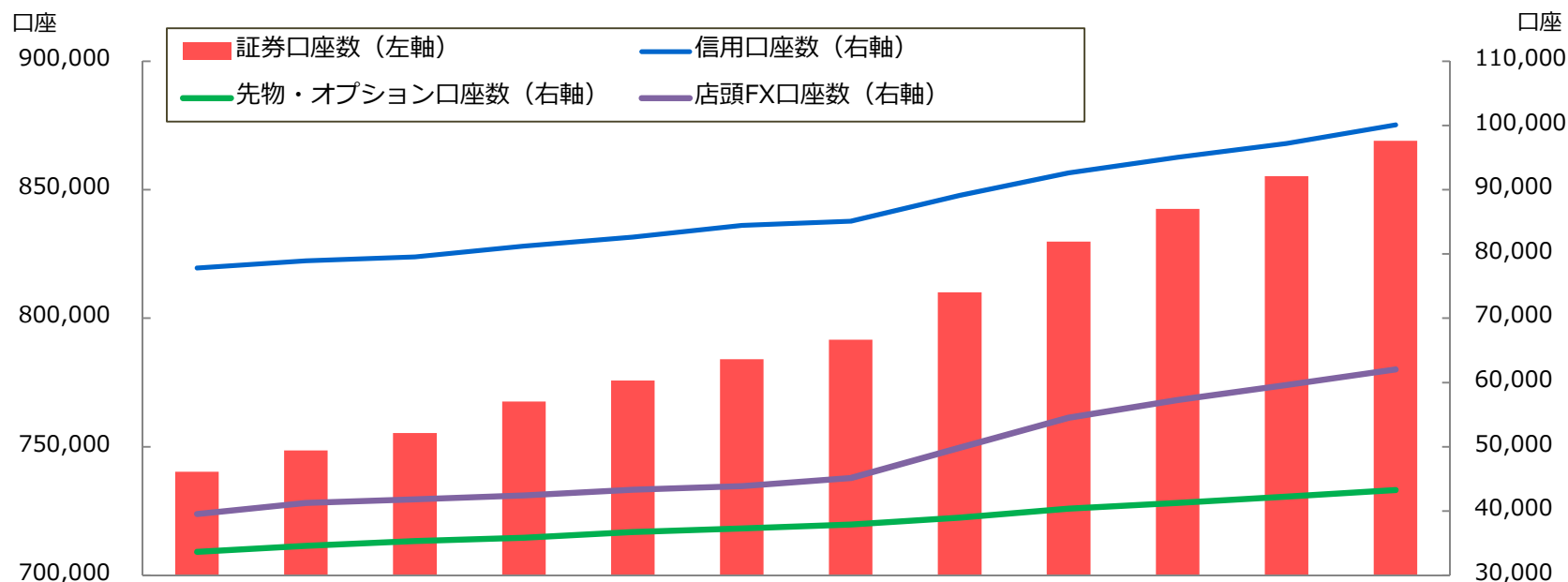
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

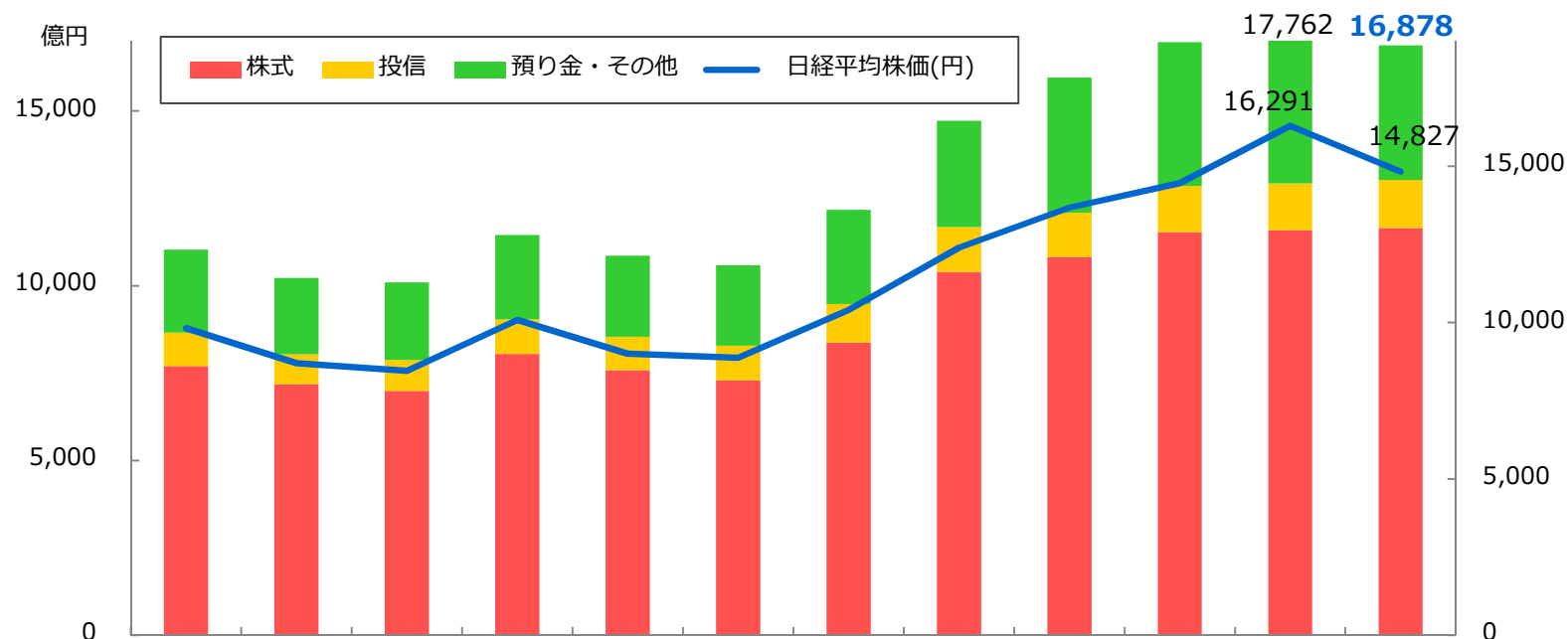
口座数

- 当期末の証券口座数は869,044口座。2014年4月よりSMAPの稲垣吾郎さんをイメージキャラクターに採用し、TVCMの全国放映を開始。知名度向上、新規口座獲得増加を図る。



	2011年度				2012年度				2013年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688	810,069	829,785	842,585	855,298	869,044
新規獲得口座数	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613	19,272	20,663	13,761	13,699	15,002
うち仲介新規獲得口座数	978	842	622	804	696	835	759	3,967	2,348	1,492	961	1,131
信用口座数	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097	89,096	92,615	95,034	97,166	100,085
先物・オプション口座数	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888	38,970	40,388	41,265	42,250	43,294
店頭FX口座数	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	45,126	49,877	54,527	57,284	59,594	62,032
(参考) 抹消口座数	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947	891	947	961	986	1,256

- 当社預り資産残高（時価ベース）は1兆6,878億円と前四半期末比-5%減少。昨年末に増加した待機資金は株式、投信に流入し、それぞれの預り残高は前四半期末から増加。



(単位：億円)	2011年度				2012年度				2013年度				(比率)	前四半期比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末		
株式	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	10,396	10,826	11,534	11,589	11,652	68%	+1%
投信	960	858	876	995	956	986	1,105	1,281	1,265	1,321	1,335	1,376	8%	+3%
預り金・その他	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	3,043	3,871	4,111	4,838	3,850	23%	-20%
合計	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	14,720	15,963	16,966	17,762	16,878	100%	-5%
参考:日経平均株価終値(円)	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827		-9%

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は91億6百万円の入庫超過。
- ネット6社からは13四半期連続、対面大手3社からは8四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

	2011年度				2012年度				2013年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
A証券	406	34	-4	222	182	567	369	178	233	84	63	168
B証券	-34	384	-242	165	282	99	576	870	803	415	-721	-20
C証券	995	14	124	204	100	85	38	-75	211	135	726	-49
D証券	-46	53	-82	256	184	35	-1	443	239	129	145	182
ネット大手4社計	1,321	485	-204	847	749	787	982	1,416	1,487	765	214	280
新興ネット2社計	170	281	348	1,018	642	670	486	738	376	635	131	1,405
ネット6社計 ①	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	2,154	1,864	1,400	345	1,686
X証券	218	235	-379	-634	423	85	770	2,788	1,155	1,463	1,116	1,371
Y証券	411	-36	-105	-285	89	91	254	896	399	66	-6	250
Z証券	96	-142	-518	63	366	438	422	1,319	856	728	1,435	1,001
対面大手3社計 ②	726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	5,004	2,411	2,258	2,545	2,623
その他証券・信託銀行③	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	4,048	5,811	5,491	6,977	6,201
振替差引入庫額 ①+②+③	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336	11,207	9,710	8,515	9,738	9,106

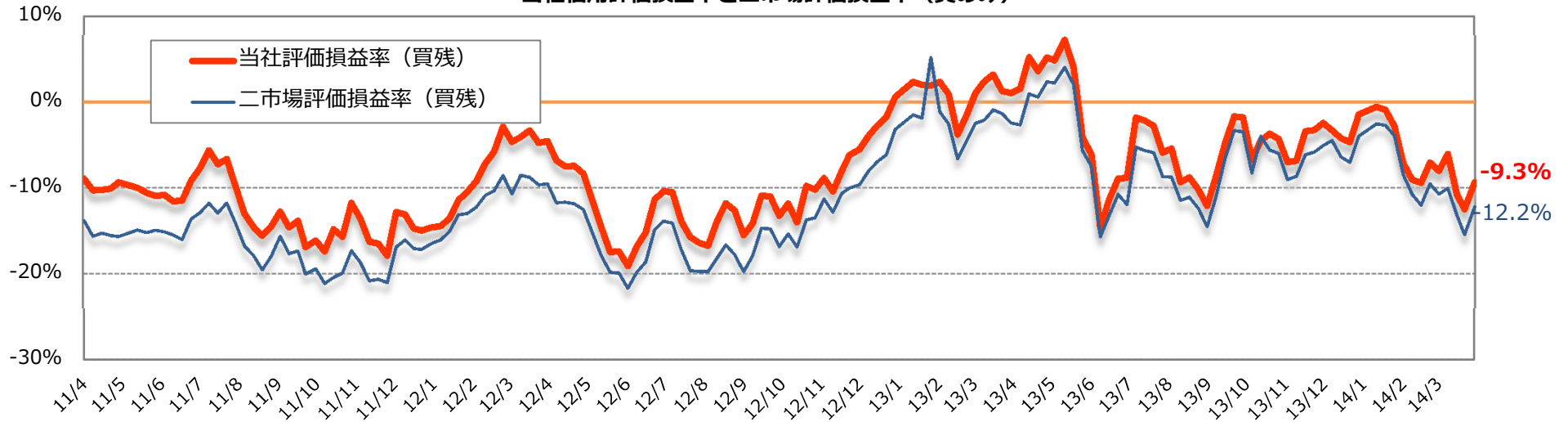
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

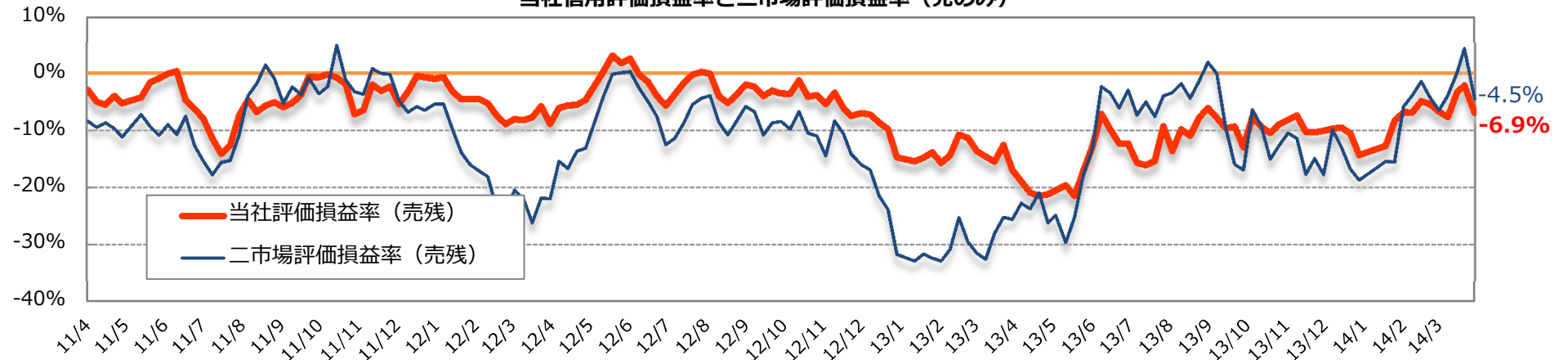
信用評価損益率

- 当第4四半期中の当社信用買建評価損益率は二市場を上回る。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

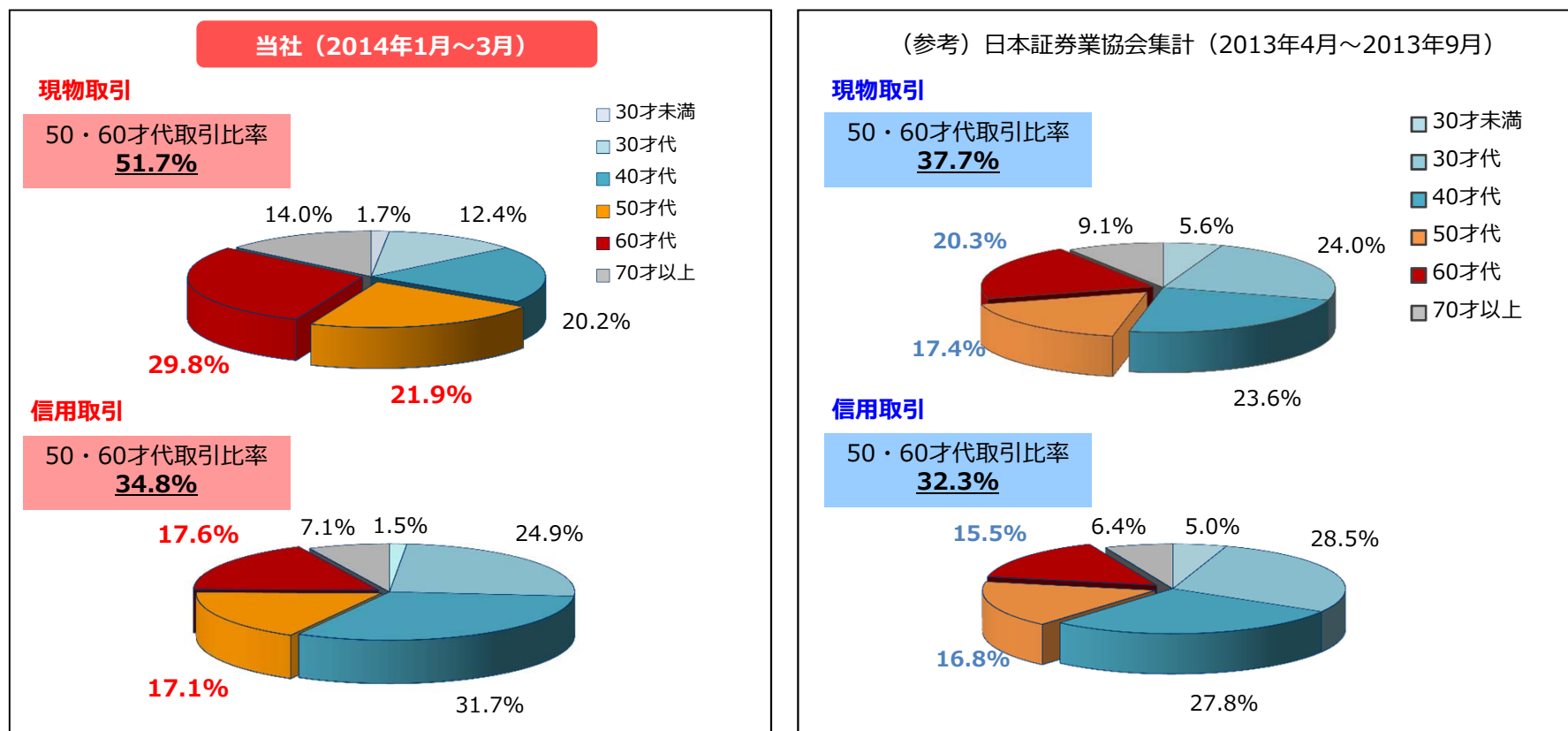


※ 二市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

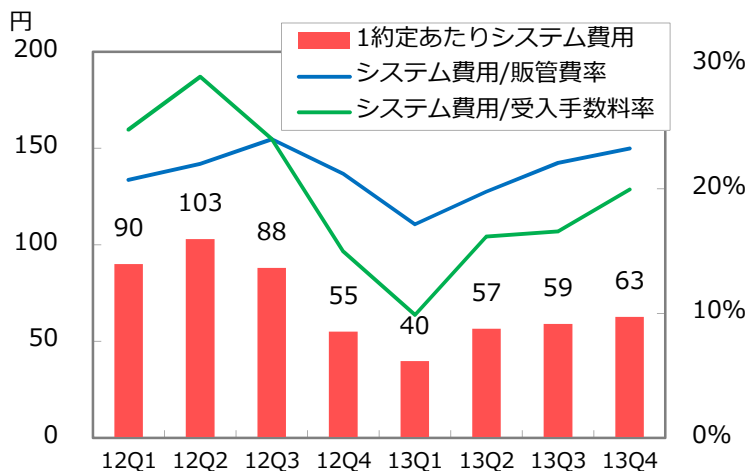
年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

システム効率性



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2014年1月～3月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強の詳細
1/14	東京証券取引所の呼値適正化への対応を行いました。同日より「JPX日経インデックス400」の配信を開始しています。
1/30	先物OPナビゲーターが最新のブラウザに対応いたしました。
2/27	kabuステーション 4.1.0 をリリースしました。複数注文の一括訂正・取消機能の追加、価格帯別出来高の数値出力、セキュリティの向上を行いました。
3/13	電子メールでのお問い合わせ画面を刷新しました。過去にお客様からいただいたお問い合わせの履歴を一覧表示する機能の追加など利便性を向上させました。
3/24	デリバティブ市場統合対応にあわせ、先物オプション取引の発注基盤の刷新を行いました。従来のシステムと比較し約4倍の処理速度を実現しています。

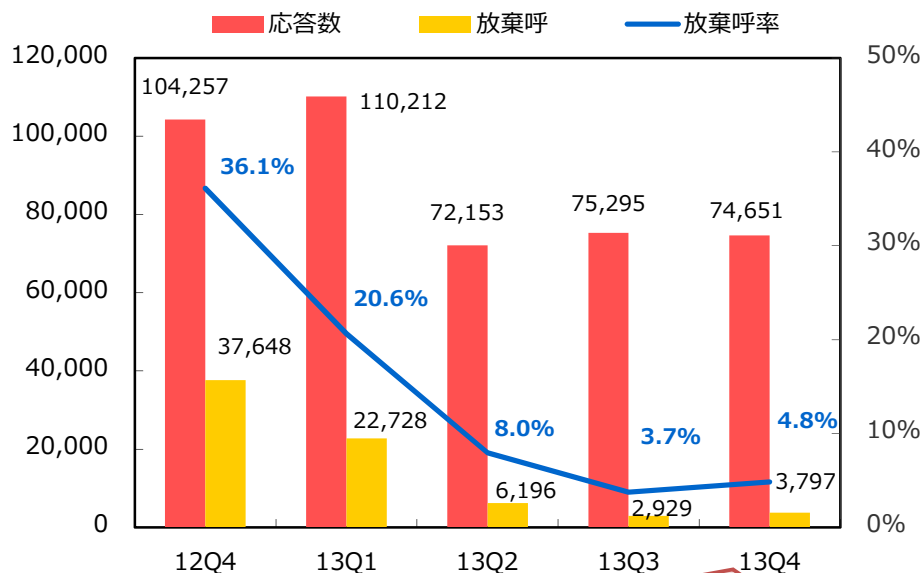
主なシステム障害 (2014年1月～3月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
2/17	大証FXにおいて通常7:00より開局・お取引開始となるところ、8:37に開局・お取引開始となりました。	2名のお客様	週末に実施したメンテナンス作業の影響で、大証と当社取引システムとの間の一部の通信に障害が発生しました。緊急メンテナンスを実施し、注文受付・取引を開始しました。また、為替情報の更新遅延は11:34に正常化しました。
3/3	11:30～12:05の間にkabuステーションから受注した東証向け株式の注文・訂正・取消について、取り次ぎに遅れが発生いたしました。	14名のお客様	kabuステーション用発注系の市場状態が不正な状況となり、発注が遅延しました。市場状態を正しい状態に修正をおこない、13:20頃に復旧しています
3/24	①8:20～10:19の間、kabuステーションが起動しづらい状況となりました。②9:00～9:09の間、株式（現物および信用）注文の反映において5分を超える遅延が確認されました。③通常16:10に完了するSPAN証拠金値洗処理の完了が21:30頃となりました。	3名のお客様	①ニュース記事の取得における非効率な処理、②ネットワーク機器のハードウェア不具合、③勘定系データベース製品の不具合が原因でした。それぞれ回避策の適用を行い復旧させました。

*SLA(サービス品質保証制度)：当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



第3四半期に「お客様サポートセンター課」を新設し、お客様サポートセンター要員を拡充しました。他社ではNISAに関する問い合わせ等で混雑しているところ、第3四半期～第4四半期の放棄呼率平均は4.5%と、つながりやすい状態を継続できています。

● オンラインサポート

お客様のパソコンをカブドットコム証券スタッフが遠隔サポートできるオンラインサポートでご好評をいただいています。お客様のパソコンを見ながら説明させていただき、面倒な操作はリモートで対応することも可能です。



お客様

パソコンが苦手で上手く取引できない。

オンラインサポートは遠隔操作でお客様画面を直接サポートできますのでご安心です。



オペレータ



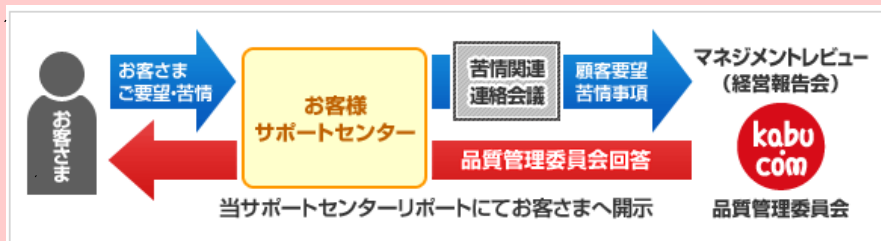
お客様

kabuステーション™を使った投資手法を教えてください。

オンラインサポートはkabuステーション™のレイアウトや登録銘柄をスタッフが直接確認できますので、従来の電話によるサポートに比べ、より有効的な活用方法をアドバイスできます。



オペレータ



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客様よりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)

で月次で開示いたしております。

また、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客様のご意見をより実務的に実現できる環境を整えております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2014年3月末現在：共同特許含む）
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『**知的財産報告書**』を当社ホームページで開示
- ✓ **自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中**

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp> ○システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp> ○売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>